利息の受取額		24,258,860
利息の支払額		△ 9,320,594
業務活動によるキャッシュ・フロー		774,050,003
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		1,525,300,302
有形固定資産の取得による支出		△1,364,938,232
無形固定資産の取得による支出		△ 2,507,571
施設整備費補助金収入		889,000,000
施設費の精算による返還金の支出		△ 250
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,046,854,249
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 145,301,461
不要財産に係る国庫納付金等による支出		△2,624,975,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,770,277,230
Ⅳ　資金減少額		△ 949,372,978
Ⅴ　資金期首残高		2,481,032,193
Ⅵ　資金期末残高		1,531,659,215

利益の処分に関する書類（開発振興勘定）

（平成24年３月31日）　（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		163,804,290
当期総利益	163,804,290	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	163,804,290	163,804,290

行政サービス実施コスト計算書（開発振興勘定）

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
研究業務費	7,227,305,478	
人件費	1,158,420,138	
一般管理費	343,785,019	
財務費用	9,320,594	
臨時損失	121,572,388	8,860,403,617
⑵　（控除）自己収入等		
受託研究等収益	△ 400,375,669	
寄附金収益	△ 26,425,446	
納付金収入	△ 212,877,569	
資産見返寄附金戻入	△ 84,014,035	
財務収益	△ 20,139,476	
雑益	△ 92,461,636	
臨時利益	△ 72,432,193	△ 908,726,024
業務費用合計		7,951,677,593
Ⅱ　損益外減価償却相当額		613,269,488
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		7,791,307
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 4,062,286
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		39,748,041
Ⅵ　機会費用		
政府出資等の機会費用		144,943,112
Ⅶ　（控除）国庫納付額		△ 75,630,720
Ⅷ　行政サービス実施コスト		8,677,736,535

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～50年

工具器具備品　４年～８年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。